

麻生総理 地球環境スピーチのポイント

1. 地球温暖化の防止は、今を生きる我々の世代の責任2. 国民的な議論

- ・決断に先立ち、削減量と経済的影響の組み合わせを科学的に分析。6つの選択肢として国民に提示。徹底して、国民の声をうかがった。
- ・1万人以上のパブリックコメント。世論調査、全国での意見交換会を実施。

3. 3つの基本原則

- ① 主要排出国の全員参加。日本のリーダーシップと国際的な公平性の確保
- ② 環境と経済の両立。中期目標は裏打ちのある実行可能なもの
- ③ 長期目標の実現

先進国は2015年、途上国は2025年にピークアウト。世界全体は2050年に半減、日本は2050年に60～80%削減。中期目標は長期目標につながるもの。

4. 中期目標

① 世界をリードする目標

- ・パブリックコメントの7割は「2005年比4%削減」を支持。米欧の中期目標と同じ限界費用で対策を講じれば4%削減。これは大変重みのあるもの。
- ・しかし、低炭素革命で世界をリードするため、あえて「2005年比15%削減」を決断。
- ・これは「2005年比14%削減」から、未来開拓戦略での太陽光発電の大胆な上乗せなどで、削減幅を拡大したもの。
- ・オイルショック時の、約3割のエネルギー効率の改善を上回るもの。(33%改善)
- ・これ以上の削減目標は、太陽光パネルのついた家以外の新築禁止とか、湯水のような補助金を出し続けるといった事態。国民の負担も大きすぎる。

② 欧米との比較

- ・今回の日本の中期目標は、欧州の2005年比13%削減、米国オバマ政権の14%削減を上回るもの。
- ・しかも、この欧米の目標は、外国からお金で買って来た分などを加算。
- ・日本の目標は省エネなどの努力の積上げ。いわば「真水」の目標。
- ・外国から排出権を買ってくる分や、植林による加算の取扱いは、今後の国際交渉を見て判断。
- ・本日の中間目標は、本格的な国際交渉に向けた第一歩。今後、国際交渉の中で、ルールを決定。
- ・日本だけが不利になることのないように、国際交渉に全力で取り組む。

③ 途上国への技術移転

- ・途上国も、先進国の経験や蓄積を活かせば、近道が可能。途上国も自ら行動を起こすべき。

- ・日本は、新たな枠組みに、責任を共有して参加する途上国に対しては、技術支援を惜しまない。

④ 長期目標への道筋

- ・今ある技術だけでは、長期目標に向けて直線的な経路を歩むことは困難。革新技術や原子力の開発・普及に全力をあげる。
- ・あわせて、今回の中期目標を達成することにより、2030年に約四分の一減、2050年には約7割減、との分析。この中期目標は、長期目標の実現に、道筋をつけるもの。

5. 実現のためのアプローチ ～環境への対応は成長のチャンス

- ・日本には、省エネ技術に関して、とてつもない底力がある。世界の人材、技術、資金がクリーンテクノロジーに奔流している中、ここで手をこまねいては、日本のエネルギー効率の優位性を喪失。
- ・未来開拓戦略は、「低炭素社会により、新たな市場と雇用を生み出す」発想。
- ① 再生可能エネルギー導入を世界最高水準の20%まで引き上げ
- ② 太陽光発電を、現在の20倍にする「太陽光世界一プラン」
- ③ 新車の二台に一台をエコカーにする「エコカー世界最速普及プラン」
など、低炭素革命の将来像と道筋を提示。
- ・このため、さっそく補正予算などで、
- ① エコカーへの買換えに最大25万円の補助
- ② 省エネ家電の購入にエコポイント付与
など、具体案を矢次早に導入。

6. 国民の御負担

- ・国民の負担を示さずに「削減量が多いほどよい」という精神論は、国民に対して無責任。
- ・この中期目標では、国民の皆様に対応の御負担をお願いせざるを得ない。もちろん、国民の負担を下げるために全力を上げる。しかし、これは地球を守るコスト。
- ・世論調査では、この負担も承知の上で、半数近い方が、この水準の削減を支持。
- ・国民の御協力を無駄にすることがないように、実効性のある国際的枠組み作りに不退転の決意で挑む。

7. さいごに

- ・この野心的な目標は、国だけが頑張って実現することは不可能。生活者、産業界、国、地方。みんなが一致協力して、ライフスタイルや産業構造の転換など、低炭素革命のために行動する必要。これは、資源やエネルギーを海外に依存する日本自身のためでもある。
- ・未来の世代のために、美しい地球を守り、引き継いでいく責任がある。
- ・皆さんの御理解と御協力をあらためてお願いしたい。